

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年1月1日
(第31期)	至	平成22年12月31日

株式会社ソルクシーズ

(E05198)

目 次

頁

有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第 1	【企業の概況】	1
	1 【主要な経営指標等の推移】	1
	2 【沿革】	3
	3 【事業の内容】	4
	4 【関係会社の状況】	6
	5 【従業員の状況】	7
第 2	【事業の状況】	8
	1 【業績等の概要】	8
	2 【生産、受注及び販売の状況】	9
	3 【対処すべき課題】	10
	4 【事業等のリスク】	11
	5 【経営上の重要な契約等】	12
	6 【研究開発活動】	12
	7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第 3	【設備の状況】	15
	1 【設備投資等の概要】	15
	2 【主要な設備の状況】	15
	3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第 4	【提出会社の状況】	16
	1 【株式等の状況】	16
	2 【自己株式の取得等の状況】	22
	3 【配当政策】	24
	4 【株価の推移】	24
	5 【役員の状況】	25
	6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第 5	【経理の状況】	33
	1 【連結財務諸表等】	34
	2 【財務諸表等】	70
第 6	【提出会社の株式事務の概要】	94
第 7	【提出会社の参考情報】	95
	1 【提出会社の親会社等の情報】	95
	2 【その他の参考情報】	95
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	96

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第31期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 秋吉 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 秋吉 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	8,635,021	9,044,590	10,397,934	9,249,904	8,950,445
経常利益 (千円)	651,512	866,096	585,927	2,037	166,057
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	238,951	455,788	115,865	△1,106,591	6,200
純資産額 (千円)	2,959,130	4,150,110	4,125,006	2,906,997	2,705,598
総資産額 (千円)	5,807,265	7,224,989	8,050,351	6,391,660	6,076,898
1株当たり純資産額 (円)	319.31	399.76	331.49	235.13	229.60
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	26.96	49.29	9.35	△90.13	0.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.6	57.1	51.0	45.3	44.3
自己資本利益率 (%)	9.5	12.9	2.8	△31.6	0.2
株価収益率 (倍)	14.8	11.4	42.9	△4.1	745.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,322	656,397	568,340	△127,236	575,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△476,475	△376,915	△1,047,071	24,992	260,946
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,571	705,330	468,097	△92,735	△489,651
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	926,701	1,911,514	1,900,880	1,705,901	2,052,988
従業員数 (名)	489	567	632	665	666

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第27期から第29期まで及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成18年2月17日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 平成20年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っており、第28期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	7,656,675	8,166,642	8,458,802	7,050,601	6,531,293
経常利益 (千円)	582,400	780,800	699,988	424,739	234,674
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	251,769	426,825	325,488	△994,636	20,795
資本金 (千円)	1,052,000	1,494,500	1,494,500	1,494,500	1,494,500
発行済株式総数 (株)	9,925,248	11,175,248	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額 (千円)	2,876,415	4,036,450	4,225,068	3,123,250	2,927,307
総資産額 (千円)	5,568,145	6,808,307	7,301,369	5,820,039	5,582,044
1株当たり純資産額 (円)	312.61	390.98	341.08	253.90	249.73
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	—	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(—)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	28.41	46.16	26.28	△81.01	1.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	59.3	57.9	53.7	52.4
自己資本利益率 (%)	10.3	12.3	7.9	△27.1	0.7
株価収益率 (倍)	14.1	12.2	15.3	△4.6	221.8
配当性向 (%)	35.2	21.7	38.1	—	291.9
従業員数 (名)	435	454	475	484	492

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第27期から第29期まで及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成18年2月17日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 平成20年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っており、第28期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	受託ソフトウェア開発事業を目的に埼玉県大宮市にて株式会社エポックシステム設立
昭和57年2月	東京都港区新橋に本社を移転
昭和59年12月	東京都港区芝大門に本社を移転
昭和59年12月	富士通株式会社とのソフトウェア開発業務について基本契約を締結し、取引を開始する
昭和61年4月	富士通株式会社とOA機器販売契約を締結し情報機器販売事業を開始
昭和63年8月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」となる 以後、連続して登録企業となり、現在に至る
平成3年2月	福岡県福岡市博多区に福岡支社（現福岡営業所）を設立
平成7年3月	東京都品川区北品川に本社移転
平成9年3月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ認定企業」となる
平成10年1月	株式会社トータルシステムコンサルタントと合併、商号を株式会社エポック・ティーエスシーとする
平成10年2月	東京都品川区南品川に本社移転
平成10年4月	金沢ソフトウェア株式会社の株式取得 100%子会社とする
平成10年11月	株式会社エイ・エス・ジイテクノの株式取得 100%子会社とする
平成11年2月	株式会社エイ・エス・ジイテクノを吸収合併
平成13年4月	商号を株式会社ソルクシーズに変更
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成13年8月	株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションを設立 97.5%子会社とする
平成14年11月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得
平成15年3月	株式会社エフ・エフ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社（現94.4%子会社）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社イー・アイ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成18年4月	SBIホールディングス株式会社の関連会社となる
平成18年6月	金沢ソフトウェア株式会社を売却
平成18年12月	株式会社シー・エル・ソル（現 株式会社 t e c o）（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年3月	東京都港区芝に本社移転
平成19年5月	株式会社インフィニットコンサルティング（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年11月	丸紅株式会社の関連会社となる
平成19年11月	株式会社ノイマン（現連結子会社）の株式取得 100%子会社とする
平成20年3月	株式会社インターコーポレーション（現 株式会社インターディメンションズ）の株式取得 100%子会社とする
平成20年9月	株式会社エクスマーション（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成20年9月	株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションを清算
平成21年1月	株式会社ティ・エム・ソルを設立 100%子会社とする
平成21年8月	株式会社ディメンションズの株式取得 100%子会社とする
平成21年12月	株式会社コアネクスト（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成22年9月	株式会社ティ・エム・ソル株式を90%譲渡
平成22年11月	株式会社アスウェア（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成22年12月	株式会社インターコーポレーションを存続会社として、株式会社インターコーポレーションと株式会社ディメンションズを合併。社名を株式会社インターディメンションズ（現連結子会社）とする

3【事業の内容】

当社グループは、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたソフトウェア開発事業を主事業とし、それに付随・関連した保守業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション事業、機器販売事業を行っております。

子会社についても、ソフトウェア開発事業またはその付随・関連事業を行っており、その概要は以下の通りです。

(株)エフ・エフ・ソルは、銀行の勘定系システムの開発を得意分野とし、ソフトウェア受託開発、オープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを行う銀行系に特化した子会社です。

(株)イー・アイ・ソルは、組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。

(株)インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

(株)tecoは、Webマーケティングを切り口に、コンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

(株)ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、予約配車などの基幹業務をサポートする自動車教習所システム、CRM(顧客管理)システムである「N-CAS」などの各種ソリューションを提供しております。同社は、平成22年3月に同社子会社である(株)ワイ・エス・アールと合併しております。

(株)インターディメンションズ(旧(株)インターコーポレーション)は、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守事業を展開するほか、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ事業及び映像コンテンツ制作事業を展開しております。同社は、平成22年12月に当社子会社(株)ディメンションズと合併し、それを機に現商号に改称しております。

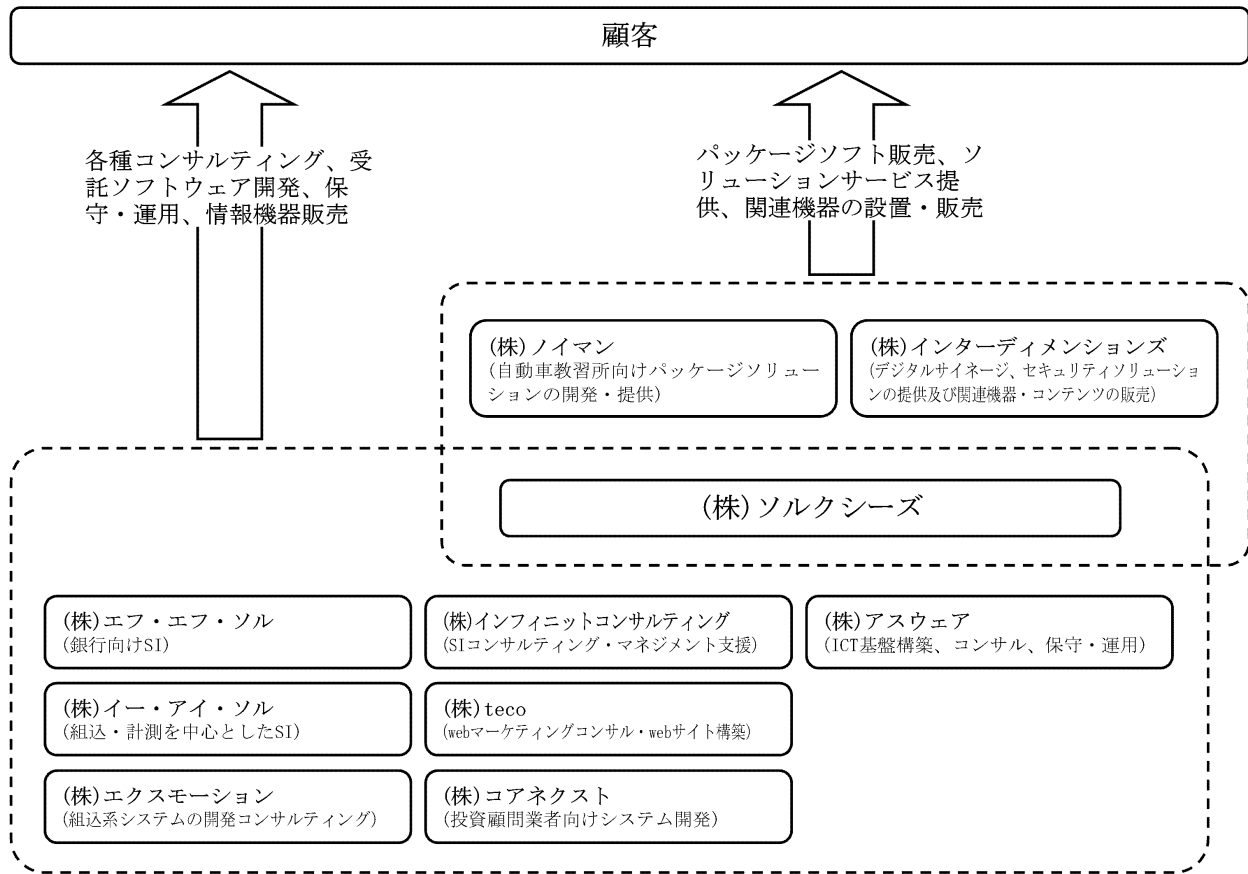
(株)エクスマーションは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、ソフトウェア工学を活用した実践的コンサルティング・教育サービスを提供しております。

(株)コネクストは、平成21年12月に設立した会社で、投資顧問業向けなど、証券バイサイドの業務システムの開発・保守等を行っております。

(株)アスウェアは、新たにICTインフラ分野の専門会社として、平成22年11月に設立した会社であり、クラウド関連ニーズの増加を見据え、ICTインフラの企画・構築・保守等に特化した業務を行っております。

また、SBIホールディングス株式会社は当社の発行済株式の21%を保有し、当社は同社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社エフ・エフ・ソル	東京都港区芝	128	受託システム開発	94.4	—	役員の兼任4名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社イー・アイ・ソル	東京都港区芝	30	受託システム開発	100.0	—	役員の兼任2名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社 t e c o	東京都港区芝	30	ウェブサイト企画・開発	100.0	—	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社ノイマン	東京都港区芝	145	パッケージシステム開発・販売	100.0	—	役員の兼任2名
株式会社インフィニットコンサルティング	東京都港区芝	30	I Tコンサルティングサービス	100.0	—	役員の兼任2名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社インターディメンションズ	宮城県仙台市	20	映像・音響設備事業等	100.0	—	役員の兼任3名
株式会社エクスマーシオン	東京都港区芝	9	開発コンサルティングサービス	100.0	—	役員の兼任2名
株式会社コアネクスト	東京都港区芝	9	受託システム開発	100.0	—	役員の兼任1名
株式会社アスウェア	東京都港区芝	9	受託システム開発	100.0	—	役員の兼任2名
(その他の関係会社)						
S B I ホールディングス株式会社（注）	東京都港区六本木	73,226	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	—	24.2	—
丸紅株式会社（注）	東京都千代田区大手町	262,686	総合卸売業	—	17.5	—

（注） 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

業務の種類の種類	従業員数（名）
ソフトウェア開発	623
その他	22
全社（共通）	21
合計	666

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
492	37.7	9.7	5,515,231

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は緩やかな回復基調を辿りつつあるものの、春に南欧諸国の財政危機問題が顕在化し、更にその後の円高、景気刺激策の相次ぐ終了などにより、夏以降、景気の停滞感が強まりました。国内IT市場においても、先行きの不透明感から、金融業界を中心に、IT投資に対して慎重な姿勢をとる企業が増加し、厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループは、以下のように、従来からの専門特化戦略と安定収益業務拡大戦略に加え、新しい成長分野への取り組みについても積極的に推進いたしました。

- ①中国関連ビジネスの強化を目的として、中国IT企業との資本業務提携を実施し、専担組織として中国事業推進室を設置。昨年暮れには中国においてCMSサービスを開始するなど、急ピッチで中国関連ビジネスの展開を推進しました。
- ②今後高い需要の伸びが予想されるクラウド関連ビジネスとして、平成23年度の早い時期のサービスリリースを目標にクラウド帳票システム開発等の準備を取り進めました。
- ③グループ会社についても、クラウド関連ニーズの増加を見据え、新たにICT（情報通信技術）インフラ分野の専門会社である株式会社アスウェアを設立した外、業務的な繋がり濃いグループ会社を合併させるなど、グループ経営効率の改善を目的としたグループの再編を実施しております。

当連結会計年度の売上高は、上述の事業環境の影響を受け、前年度比3.2%減の8,950百万円となりました。

事業別には、主事業であるSI/ソフトウェア開発業務において、金融危機・景気後退の影響が大きかった証券、生損保などの金融機関向けの売上が大きく減少した外、流通、官公庁向けも減収となった結果、前年度比5.2%減の7,872百万円となりました。

ソリューション業務においては、自動車教習所向けソフト販売を利用料方式に改めたことで、更新需要が喚起されたことなどにより、売上は同11.9%増の669百万円となりました。その他の事業である映像・音響設備等の設置・販売売上も学校ICT環境整備事業などにより、売上が増加し、同17.7%増の408百万円となりました。

利益面では、受託開発業務における高利益率の直接顧客向け売上の減収や受注競争激化に伴う取引条件の悪化等により、売上総利益段階で同2.2%減の1,703百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期の減損処理によりの前年度の償却負担が大幅に減少したことに加え、グループ再編等によりグループ全体での経費節減に努めた結果、同9.4%減の1,524百万円となりました。

この結果、営業利益は同201.4%増の178百万円、経常利益は同164百万円増の166百万円となり、税金等調整前当期純利益は163百万円となり、のれんの減損処理を実施した前期に比べ、大幅に増加しました。法人税等控除後の当期純利益は、有税の評価損計上などがあったことなどにより、法人税負担が156百万円と大きかったため、6百万円の計上に止まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ347百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,052百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益が163百万円となり、また、法人税等の支払額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ703百万円増加し、575百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金は、投資有価証券の償還による収入があったため、前連結会計年度に比べ235百万円増加し、260百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金は、自己株式の取得による支出が増加したため、前連結会計年度に比べると396百万円減少し、489百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア開発 (千円)	6,836,355	95.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア開発	8,434,812	97.4	893,978	102.2

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
情報機器販売 (千円)	117,175	151.7

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア開発 (千円)	8,406,966	95.3
情報機器販売 (千円)	135,265	163.0
その他 (千円)	408,213	117.7
合計 (千円)	8,950,445	96.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社日立ソリューションズ	929,636	10.1	896,578	10.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。
なお、株式会社日立ソリューションズは、平成22年10月に日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社と株式会社日立システムアンドサービスが合併し、社名を株式会社日立ソリューションズとしたものです。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、その一環としてこれまで取得してきた連結子会社が早期に収益貢献を果たせる様、事業基盤の強化に努める必要があると認識しております。

S I 事業の国内人的リソースは、中長期的に減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、中国等でのオフショア開発の利用拡大が重要になります。それに伴い、受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを重視していく必要があります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、平成18年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収が遅れたり、成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります。また、検収後においても、当社の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 一部顧客への依存

当社グループの売上高は、メーカー系大手ベンダーで50%程度が占められております。これら顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。営業政策の変更により、当社グループの受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境の変化

当社グループの受注は、顧客企業の予算削減、顧客の業種特有の環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により影響を受けております。従って、これらの要因が大きく変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩リスク

当社グループが属する情報サービス業界においては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) 投資有価証券の減損リスク

当社グループでは、業務上の関係構築、余資運用等を目的に取引先等の投資有価証券を保有しております。投資有価証券の評価は発行会社の財政状態や経営成績等の個別の事情または株式市場や外国為替等の動向に依存しております。当社グループが保有する投資有価証券について、今後時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 要員の確保

中長期的に新卒者人口は減少傾向にあるため、業界一般の傾向として優秀な人材の確保が困難になる場合があります。当社グループにおいても必要なシステムエンジニア等の要員が十分確保出来ず、当社グループの業務に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M&A・業務提携

当社グループは事業基盤の強化・拡充のためにM&Aや業務提携は非常に重要であると認識しており、積極的に対応していく方針です。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特有の法的規制・取引慣行

当社グループの属する情報サービス業界においては、請負契約による受発注が多くを占め、元請け、下請けといった請負関係の多重構造や客先常駐による業務形態が一般的であります。

当社グループでは請負業務の適正化のため、ガイドラインを制定し、社員に対してその遵守の徹底を図るとともに、外注先、顧客に対しても協力を要請しておりますが、これらの対応が不十分であるとして、監督官庁からは是正指導を受けた場合には、当社の信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、ソフトウェア開発事業において、信用共同システム（ＳＳＣ）のデータを、インタートレード社が保有する時価会計パッケージ用のデータに変換するインターフェース機能の開発を行っております。

多数の信用金庫が信用共同システム（ＳＳＣ）に加入しているため、当該開発により信用金庫をターゲットとして新時価会計パッケージを横展開することを目的としております。

当連結会計年度の当該開発に係る研究開発費の総額は、1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績やその時々状況を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

当社におけるS I /受託開発売上については、春まで受注状況も順調でしたが、ギリシャの財政危機の勃発以降、主に金融機関におけるI T投資への姿勢は慎重なものとなり、S I /受託開発業務の売上は伸び悩みました。連結子会社の売上についても、景気低迷の影響はあったものの、自動車教習所向けのソフト販売を利用料方式にする等の事業改革を実施し、それが更新需要を喚起したことや当連結会計年度に新しく営業を開始した投信向け子会社の売上貢献などにより、前連結会計年度比でやや売上は増加しました。これらの結果、連結売上高全体としては、同3.2%減の8,950百万円に留まりました。

（営業利益、経常利益）

売上の減少及び受注競争の激化による取引条件の悪化により、売上総利益は同2.2%減の1,703百万円となりましたが、販管費は、前連結会計年度ののれんの減損処理による償却負担の軽減に加え、グループ再編等による経費削減の結果、同9.4%減の1,524百万円となりました。この結果、営業利益は同201.4%増の178百万円、経常利益は同164百万円増の166百万円となりました。

（当期純利益）

税金等調整前当期純利益は163百万円となりましたが、単独ベースで子会社株式の評価損（有税）の計上があったことに加え、当社グループでは個々の会社単位での納税方式を採用しているため、法人税負担が156百万円と税金等調整前当期利益に比して大きくなり、当期純利益は6百万円の計上に留まりました。

（３）経営戦略の現状と見通し

S I /受託開発については、業種・業務への専門特化戦略による非価格競争力の強化及びオフショア開発の拡大による価格競争力の強化を図っております。

非価格競争力の強化については、これまでバイサイド証券業務向け子会社の設置などによる金融分野への特化、組込み系など上流コンサル業務の強化、クラウドを睨んだI C Tインフラ業務の体制強化など、着実な成果を上げつつあります。今後はグループ内のこれらの先端的な業務分野を活かし、グループ全体の収益極大化に向け、グループ連携を進めていくべき段階にあると認識しています。

オフショア開発の拡大による価格競争力の強化については、オフショア開発拠点の確保は進展しましたが、我が国におけるS I /受託開発業務の需要自体の伸び悩みから、現状は小規模な利用に止まっており、量的拡大は今後の課題となっております。

ソリューション業務を中心としたストック型ビジネスについては、既存業務につき、既に売り切り方式から手数料方式に改める等の収益構造の改革を進めているところであり、一部成果が出始めています。今後、安定収益事業としてS I /受託開発業務と並ぶ収益の柱となるよう、引き続き顧客基盤の拡充と収益構造の改革に努める外、成長著しい中国市場への参入、クラウド事業への進出を図っており、これらは新しいストック型ビジネスとして、平成23年度中に本格稼働させる予定です。

(4) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末比314百万円減の6,076百万円となりました。内訳としては、案件の小規模化傾向から売掛金が減少しましたが、固定資産に計上していた余資運用の運用有価証券の繰上げ償還が進み、流動資産の現金及び預金、有価証券が増加した結果、流動資産は同101百万円増の3,887百万円、固定資産は同425百万円減の2,178百万円となりました。

負債は、外部負債の減少等で同113百万円減の3,371百万円となり、純資産は、自己株式が取得により増加したこと等により、同201百万円減の2,705百万円となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本経済が今後高い成長率で伸びていくことは期待しにくい状況にあるため、IT業界における需要の伸びは鈍化することが予想されます。SI/受託開発を主業務としている当社グループとしては、収益の拡大とその安定性確保に努めることがより重要になると判断しております。

そのためには、(3)に記載の通り、SI/受託業務については、専門特化の継続推進及びオフショア開発の活用による競争力強化、ストック型ビジネスについては、顧客基盤の強化と収益構造の見直し、更には成長分野及び成長マーケットへの積極的な進出が課題であると認識しております。各々につき既に具体的に着手しておりますが、今後についても更に強力に推進していく方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は189百万円であります。その内訳は次のとおりであります。

- ① 有形固定資産 23百万円
- ② 無形固定資産 165百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名（所在地）	区分	設備の内容	帳簿価額（千円）					帳簿価額 （千円）	従業員数 （名）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	工具・器 具及び備 品	リース資産	合計	
本社 （東京都港区） （注）	ソフトウェ ア開発	事務所、コ ンピュータ	47,903	11,740	— （—）	12,891	2,748	75,283	479
福岡営業所 （福岡市博多区） （注）	ソフトウェ ア開発	事務所、コ ンピュータ	2,791	235	— （—）	2,024	—	5,051	13
独身寮 （東京都足立区他）	—	厚生施設	19,246	—	458,944 （871）	169	—	478,360	—
研修所用地 （山梨県大泉村）	—	—	—	—	60,627 （3,971）	—	—	60,627	—
合計	—	—	69,941	11,976	519,572 （4,842）	15,084	2,748	619,323	492

（注）本社および福岡営業所の建物は賃借しており、年間の賃借料は129,963千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年3月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は 100株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）であります。なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	5,240	5,240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	628,800	628,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	510	510
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 320,688,000 資本組入額 160,344,000	発行価格 320,688,000 資本組入額 160,344,000
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2. 47名の退職及び子会社の売却により、新株予約権の数760個と新株予約権の目的となる株式の数91,200株は失権しております。
3. 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年2月17日 (注) 1	1,404,208	8,425,248	—	650,000	—	608,280
平成18年4月19日 (注) 2	1,500,000	9,925,248	402,000	1,052,000	400,500	1,008,780
平成19年11月21日 (注) 3	1,250,000	11,175,248	442,500	1,494,500	442,500	1,451,280
平成20年1月1日 (注) 4	2,235,049	13,410,297	—	1,494,500	—	1,451,280
平成22年3月26日 (注) 5	—	13,410,297	—	1,494,500	△1,000,000	451,280

(注) 1 株式分割 1 : 1.2

2 有償第三者割当

発行価格 535円

資本組入額 268円

割当先 SBIホールディングス株式会社および株式会社インタートレード

3 有償第三者割当

発行価格 708円

資本組入額 354円

割当先 丸紅株式会社

4 株式分割 1 : 1.2

5 その他資本剰余金へ振替

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	11	64	2	8	14, 521	14, 614	－
所有株式数 （単元）	－	5, 604	724	55, 052	6, 711	13	65, 101	133, 205	89, 797
所有株式数の割合（％）	－	4. 20	0. 54	41. 33	5. 04	0. 01	48. 88	100. 00	－

(注) 自己株式1,688,581株は、「個人その他」に16,885単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.03
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	2,038	15.20
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,688	12.59
インシグマ テクノロジー カン パニー リミテッド	東京都千代田区丸の内1-9-1	671	5.00
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.17
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	291	2.17
中村 正	長野県諏訪郡原村	272	2.03
センコンファイナンス株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	251	1.87
長崎 正宣	千葉縣市川市	208	1.55
株式会社トラストシステム	東京都千代田区外神田3-14-10	201	1.50
計	—	9,001	67.12

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,688,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,632,000	116,320	—
単元未満株式	普通株式 89,797	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	116,320	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ソルク シーズ	東京都港区芝5 -33-7	1,688,500	—	1,688,500	12.59
計	—	1,688,500	—	1,688,500	12.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員180名 当社子会社従業員9名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上 (注) 2
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 「付与対象者の区分及び人数」につきましては、提出日の前月末現在の役職に合わせて調整しております。
また、付与対象者の人数は定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、「(2) 新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成22年8月2日）での決議状況 （取得期間 平成22年8月3日～平成22年8月3日）	1,250,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,250,000	450,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年2月2日）での決議状況 （取得期間 平成23年2月3日～平成23年2月3日）	1,000,000	386,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	1,000,000	386,000,000
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（一年一月一日）での決議状況 （取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日）	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	492	192,240
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	176	68,184
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

（注） 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	671,000	268,400,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,688,581	—	2,688,757	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度中間期から株主優待制度を導入・実施いたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行い、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

なお、ストックオプションについては、企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、グループの役職員に対し、平成18年4月に60万株相当を発行・配付しております。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行う旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年7月30日 取締役会決議	32,430	2.5
平成23年3月29日 株主総会決議	29,304	2.5

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	819 (742)	750 □596	564	493	420
最低（円）	367 (590)	386 □562	353	300	340

（注）1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 第27期の最高・最低株価は、平成18年2月17日付で行った1：1.2の株式分割後の株価であり、株式分割以前の最高・最低株価は（ ）内に表示しております。

3. □印は、株式分割（平成20年1月1日、1株→1.2株）による権利落ち後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	365	369	380	380	398	402
最低（円）	350	350	360	367	375	367

（注） 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	長尾 章	昭和30年2月23日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年1月 合併により当社専務取締役 平成12年1月 常務取締役 事業本部長 平成12年3月 専務取締役 平成12年7月 営業推進部長 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション 取締役 平成14年4月 営業本部長 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル (連結 子会社) 代表取締役社長 平成16年1月 代表取締役専務 平成16年1月 株式会社エフ・エフ・ソル (連結 子会社) 代表取締役会長 (現任) 平成17年3月 代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル (連結 子会社) 代表取締役社長 平成18年3月 代表取締役社長 (現任) 平成18年12月 株式会社シー・エル・ソル (現(株) t e c o) (連結子会社) 代表取 締役社長 (現任) 平成19年5月 株式会社インフィニットコンサル ティング (連結子会社) 代表取締 役社長 (現任) 平成19年11月 株式会社ノイマン (連結子会社) 代表取締役社長 (現任) 平成20年3月 株式会社インターコーポレーショ ン (現(株)インターディメンション ズ) (連結子会社) 代表取締役会 長 平成20年3月 株式会社ディメンションズ (連結 子会社) 代表取締役会長 平成20年9月 株式会社エクスモーション (連結 子会社) 代表取締役社長 (現任) 平成21年1月 株式会社ティ・エム・ソル (連結 子会社) 代表取締役会長 平成21年2月 株式会社ワイ・エス・アール (連 結子会社) 代表取締役会長 平成21年12月 株式会社コアネクスト (連結子会 社) 代表取締役会長 (現任) 平成22年11月 株式会社アスウェア (連結子会 社) 代表取締役会長 (現任) 平成22年12月 株式会社インターディメンション ズ (連結子会社) 代表取締役 (現 任)	(注) 2	559

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	渡辺 源記	昭和31年11月8日生	昭和63年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 産業SI統括部長 平成17年1月 産業事業本部長 平成17年3月 取締役 平成19年1月 株式会社teco（連結子会社）取締役（現任） 平成22年3月 常務取締役（現任） 平成22年4月 管理本部長（現任）	(注) 2	30
常務取締役	事業本部長	田中 守	昭和31年4月29日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサルタント設立、取締役 平成10年1月 合併により当社取締役 平成11年12月 取締役辞任 平成15年11月 海外事業推進室長 平成16年1月 執行役員 平成17年1月 金融事業本部長 平成17年1月 株式会社エフ・エフ・ソル（連結子会社）取締役（現任） 平成17年3月 取締役 平成18年12月 株式会社teco（連結子会社）取締役 平成22年3月 常務取締役（現任） 平成22年4月 金融事業本部長兼産業事業本部長 平成22年11月 株式会社アスウェア 取締役社長（現任） 平成23年1月 事業本部長（現任）	(注) 2	57
取締役	営業本部長	鈴木 俊男	昭和24年11月25日生	平成元年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 金融SI統括部長 平成17年1月 営業本部長兼機器販売部長 平成17年3月 取締役（現任） 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル（連結子会社）取締役（現任） 平成21年1月 株式会社ティ・エム・ソル（連結子会社）取締役社長 平成22年1月 営業本部長（現任）	(注) 2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	—	青柳 義徳	昭和30年 5 月26日生	昭和61年 4 月 日本ハイソフト株式会社（現イン フォテック株式会社）入社 平成15年 4 月 株式会社エフ・エフ・ソル入社 平成16年 1 月 同社取締役 平成17年 1 月 同社取締役社長（現任） 平成18年 3 月 取締役（現任） 平成20年 3 月 株式会社インターコーポレーショ ン（現 ㈱インターディメンション ズ）（連結子会社）取締役（現 任） 平成20年 3 月 株式会社ディメンションズ（連結 子会社）取締役	（注） 2	6
取締役	事業推進本部長	萱沼 利彦	昭和34年 3 月 6 日生	昭和58年11月 入社 平成17年 1 月 事業推進本部 PMO室長 平成19年 7 月 執行役員 平成19年 7 月 PMO室長兼人材開発室長 平成20年 4 月 PMO室長 平成21年 1 月 事業推進本部長（現任） 平成23年 3 月 取締役（現任）	（注） 2	50
取締役	事業本部産業事 業部長	阿部 文也	昭和34年 8 月25日生	昭和62年10月 エスジーシステム㈱入社 平成 2 年 5 月 入社 平成16年 1 月 産業 S I 統括部産業第二 S I 部長 平成17年 1 月 産業事業本部産業第二 S I 部長 平成18年 1 月 産業事業本部副本部長兼産業第二 S I 部長 平成19年 7 月 執行役員（現任） 平成20年 1 月 株式会社 t e c o 取締役（現任） 平成22年 1 月 産業事業本部副本部長 平成23年 1 月 事業本部産業事業部長（現任） 平成23年 3 月 取締役（現任）	（注） 2	12
取締役	事業本部第二 金融事業部長	小森 由夫	昭和34年11月29日生	昭和53年 4 月 日興証券株式会社入社 平成17年 9 月 入社 平成18年 1 月 金融事業本部副本部長 平成19年 5 月 株式会社インフィニットコンサル ティング（連結子会社）取締役 （現任） 平成19年 7 月 執行役員 平成21年12月 株式会社コアネクスト取締役社長 （現任） 平成23年 1 月 事業本部第二金融事業部長（現任） 平成23年 3 月 取締役（現任）	（注） 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 1	—	佐野 芳孝	昭和28年9月28日生	昭和56年2月 公認会計士第三次試験合格 平成3年7月 佐野公認会計士事務所開設 平成5年7月 創研合同監査法人設立、代表社員 (現任) 平成14年3月 当社監査役 (現任)	(注) 3	7
監査役 (注) 1	—	増田 一比古	昭和14年12月1日生	昭和38年4月 古河電気工業株式会社入社 平成6年6月 同社理事 平成6年6月 同社情報システム部長 平成11年6月 古河インフォメーションテクノロジー株式会社代表取締役社長 平成17年6月 同社特別顧問 平成17年12月 VERTEX SOFTWARE PVT. LTD. 非常勤顧問 (現任) 平成18年4月 帝京平成大学非常勤講師 (現任) 平成19年3月 当社監査役 (現任)	(注) 4	5
常勤監査役	—	石田 穂積	昭和25年1月20日生	昭和49年4月 ㈱日本長期信用銀行入行 平成14年1月 入社 平成17年1月 執行役員 経営企画室長 平成23年3月 当社監査役 (現任)	(注) 4	2
計						969

- (注) 1. 佐野氏及び増田氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
斉藤 教男	昭和23年4月25日生	昭和63年3月 入社 平成6年3月 取締役 平成12年1月 金融S I 部長 平成14年1月 管理本部長代理 平成16年1月 営業本部 部長 (現任)	54
中田 喜與美	昭和30年4月16日生	平成11年7月 東京国税局退職 平成11年9月 中田税理士事務所開設 平成20年7月 税理士法人中田会計事務所設立、 代表社員 (現任)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は取締役会、監査役会、会計監査人を設置し、経営の意思決定及び業務執行の監督行い、これに対し監査及び監視を行っております。

取締役会は取締役8名で構成されており、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催し、また、臨時の取締役会を適宜開催し、緊急の課題に対し、適時かつ迅速な意思決定が可能となるように運営しております。さらに取締役会開催後、取締役・監査役に加え、執行役員、本部長、子会社役員等が参加する経営会議を開催し、業務執行状況等の報告を行って、業務監査機能の強化に努めております。

監査役会は、社内監査役1名及び社外監査役2名で構成されており、会社法、監査役監査基準に準拠し、取締役の職務の執行を監査する目的の下、監査役会が定めた方針、計画に従い、監査役は取締役会その他重要な会議に出席する外、業務及び財産の状況の調査、計算関係書類の監査、取締役の競業取引、利益相反取引等の監査を行い、その結果を取締役に報告しています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役会、監査役会、会計監査人を設置することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを基本としております。効率性と責任ある経営の維持という観点から、当社の規模・業務内容には上記制度が最も適切であると判断しております。上記制度には代表取締役に実質的な権限が集中しがちであるという問題点もありますが、相互牽制機能に十分配慮した内部管理体制を採るとともに、社外監査役による経営チェック機能を高めるよう努めることにより、上記制度の課題を克服してまいります。

なお、当社は筆頭株主であるSBIホールディングス株式会社の持分法適用会社であります。当該会社からの役員派遣はなく、今後も経営の自主性は維持してまいります。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの中核はコンプライアンス体制とリスク管理体制であり、いずれも企業が中長期的に健全に成長していくためには極めて重要であると認識しております。

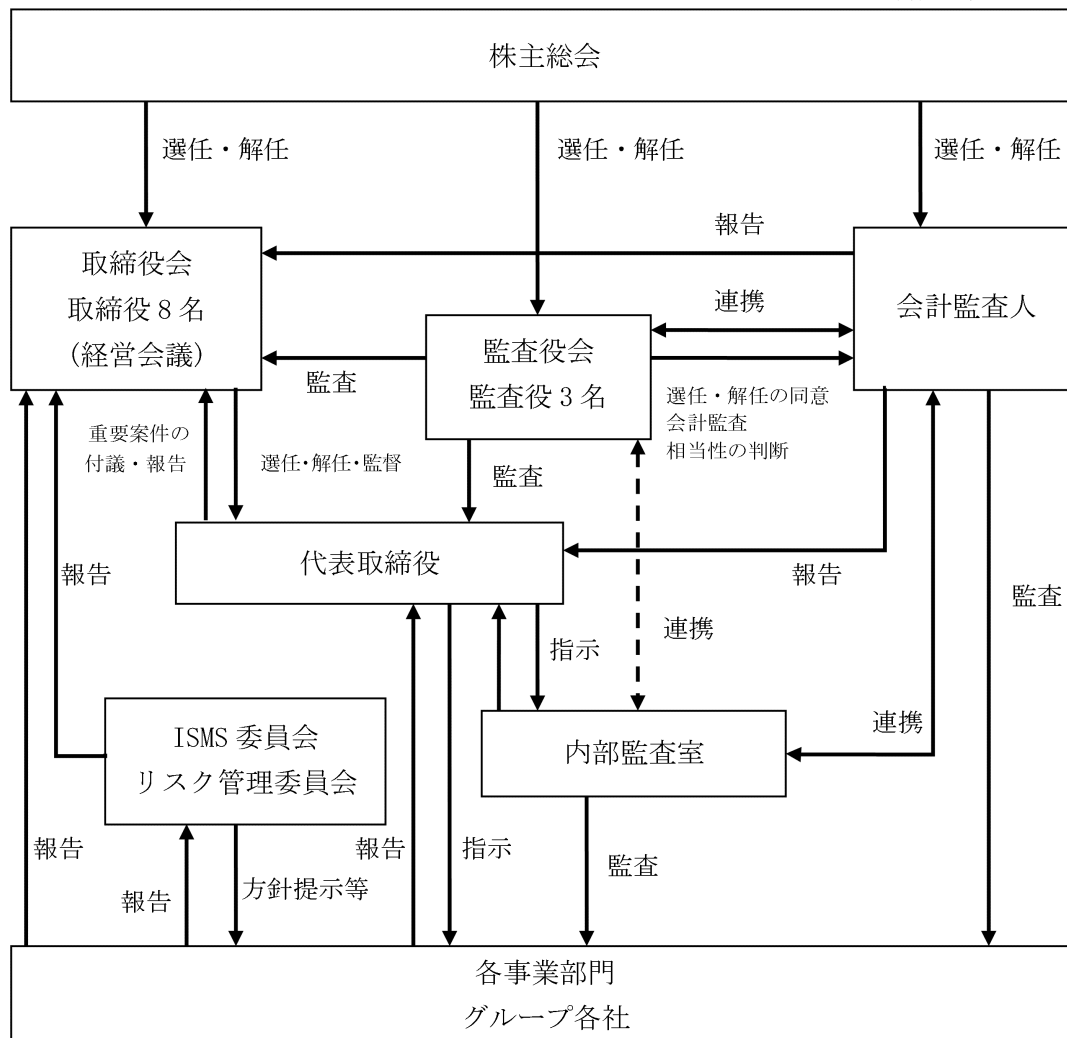
これらの効果的な推進には役職員に対する教育や基本方針の制定、社内諸規程の整備等は不可欠ですが、当社では事業部門と管理部門、内部監査室とそれ以外、取締役と監査役のような組織・機関間の相互牽制が基本的に重要であるとの認識に立ち、これらの相互牽制が十分機能するように配慮した組織や社内規程等を整備しております。

また、グループ会社の業務の適正と効率性を確保するために、当社代表取締役がグループ会社の代表権をもち、当社取締役管理本部長がグループ会社の監査役を兼任する体制としているほか、グループ会社の行う一定の重要事項については、当社の取締役会の承認を必要としております。

財務報告に関わる内部統制システムの整備につきましては、平成19年1月に内部統制推進室を設置し、平成21年度からの内部統制報告制度適用を目指した準備を行ってまいりました。平成21年1月には、当社取締役会において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」および「内部統制委員会規程」（適用：平成21年2月1日）を制定し、当社グループ全体の財務報告に係る内部統制を有効に機能させるため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「内部統制推進室」を「内部統制推進グループ」と改組し、グループ会社を含めた内部統制システムの構築を推進しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、関係規程の整備を経て、平成18年12月にリスク管理委員会を設置し、個々のリスクに対応した規程・マニュアル、管理体制を前提に、全社的なリスク管理体制の整備、問題点の把握、体制の適切性に関するレビュー、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応等の活動を行っております。



当社の内部監査の体制といたしましては、社長直轄の独立組織として内部監査室（専任２名）を設置しております。内部監査では法令・社内規程の遵守状況等につき、監査を実施し、処理の適正化と内部牽制の有効性確保の観点から、問題点等につき、具体的な改善の指示を行っております。内部監査室長は、当社及びグループ各社の業務・業績に係る重要な事項、職務の執行に関する法令違反・定款違反および不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実等があれば、これらを直ちに監査役に報告することにしております。

監査役3名は、会計監査人から監査報告とその説明を受けるとともに、会計監査人と必要に応じて会合を開催し、意見交換、情報の聴取等を行い、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するようにしております。なお、監査役佐野氏は、公認会計士の資格を有しております。

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。当社は、取締役による経営の意思決定及び業務執行の監督に対して、社外監査役2名を含む監査役3名による経営を監視する体制が十分機能しているため、社外取締役は選任していません。

– 30 –

④役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	163	163	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	11	11	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等のまたはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ. 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	15(銘柄)
貸借対照表計上額の合計額	149,306(千円)

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ヤクルト本社	7,516	17,580	事業上の関係強化
富士通㈱	20,403	11,528	事業上の関係強化
㈱東京都民銀行	2,000	2,320	事業上の関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,280	2,317	事業上の関係強化
㈱キューブシシステム	2,160	1,613	事業上の関係強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス㈱	190	386	事業上の関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,070	163	事業上の関係強化

ハ. 純投資目的で保有株式の状況

純投資目的で保有する株式はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は上林三子雄氏と毛利篤雄氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的としております。

⑩自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

⑪剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34	—	31	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

見積もり監査日数を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

なお、当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書等に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

① 選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年3月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年3月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

平成21年3月26日開催予定の第29期定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はありません

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する各種団体が主催する研修に参加し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,617	1,624,071
受取手形及び売掛金	1,752,003	※3 1,487,315
有価証券	279,978	510,247
たな卸資産	※4 129,214	※4 181,343
繰延税金資産	10,784	15,777
その他	130,722	71,859
貸倒引当金	—	△2,875
流動資産合計	3,786,320	3,887,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 317,352	※2 314,592
減価償却累計額	△230,703	△242,864
建物及び構築物（純額）	86,648	71,728
機械装置及び運搬具	169,384	159,427
減価償却累計額	△143,806	△141,799
機械装置及び運搬具（純額）	25,578	17,628
工具、器具及び備品	124,962	119,197
減価償却累計額	△86,791	△82,697
工具、器具及び備品（純額）	38,170	36,500
土地	※2 520,426	※2 519,572
リース資産	14,227	14,227
減価償却累計額	△6,491	△10,088
リース資産（純額）	7,736	4,138
有形固定資産合計	678,559	649,567
無形固定資産		
のれん	17,185	30,415
電話加入権	1,950	1,841
ソフトウェア	120,513	207,129
リース資産	20,053	—
その他	—	404
無形固定資産合計	159,702	239,791
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,012,998	※2 611,445
繰延税金資産	333,864	369,965
その他	※1 431,310	311,000
貸倒引当金	△12,270	△3,191
投資その他の資産合計	1,765,902	1,289,221
固定資産合計	2,604,165	2,178,580
繰延資産		
社債発行費	1,174	10,579
繰延資産合計	1,174	10,579
資産合計	6,391,660	6,076,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	493,260	481,914
短期借入金	※2 692,600	※2 616,000
1年内償還予定の社債	240,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 295,673	※2 222,400
未払費用	216,412	230,670
リース債務	23,627	2,321
未払法人税等	24,304	93,728
役員賞与引当金	—	1,200
その他	271,301	265,918
流動負債合計	2,257,181	1,974,154
固定負債		
社債	70,000	390,000
長期借入金	※2 257,810	※2 28,700
リース債務	4,195	1,874
退職給付引当金	772,873	839,039
役員退職慰労引当金	114,474	128,838
その他	8,127	8,693
固定負債合計	1,227,482	1,397,145
負債合計	3,484,663	3,371,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,453,942	1,468,229
利益剰余金	358,450	341,751
自己株式	△420,018	△616,097
株主資本合計	2,886,874	2,688,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,482	2,967
評価・換算差額等合計	5,482	2,967
少数株主持分	14,639	14,247
純資産合計	2,906,997	2,705,598
負債純資産合計	6,391,660	6,076,898

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,249,904	8,950,445
売上原価	7,507,084	7,246,764
売上総利益	1,742,819	1,703,681
販売費及び一般管理費		
役員報酬	289,363	313,356
給料及び手当	487,815	437,895
賞与	87,877	83,185
法定福利費	94,223	90,404
地代家賃	119,568	96,974
退職給付費用	21,377	22,547
役員退職慰労引当金繰入額	16,844	18,056
支払手数料	84,063	137,872
のれん償却額	117,335	8,020
貸倒引当金繰入額	10,545	3,550
その他	354,447	※1 312,932
販売費及び一般管理費合計	1,683,465	1,524,798
営業利益	59,354	178,883
営業外収益		
受取利息	33,107	22,401
受取配当金	1,434	533
その他	13,795	25,201
営業外収益合計	48,336	48,136
営業外費用		
支払利息	22,591	17,696
デリバティブ評価損	76,310	30,340
投資事業組合運用損	3,565	8,460
その他	3,187	4,465
営業外費用合計	105,653	60,962
経常利益	2,037	166,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 174	—
投資有価証券売却益	2,107	—
保険解約返戻金	3,737	—
前期損益修正益	3,780	—
関係会社株式売却益	—	14,057
特別利益合計	9,799	14,057
特別損失		
固定資産除却損	※2 723	※2 7,584
固定資産売却損	※4 2,977	—
減損損失	※5 864,912	※5 108
投資有価証券評価損	960	8,765
役員退職慰労金	40,416	—
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
特別損失合計	912,829	16,459
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△900,992	163,656
法人税、住民税及び事業税	196,479	189,448
法人税等調整額	10,941	△32,703
法人税等合計	207,420	156,745
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,821	710
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,106,591	6,200

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,494,500	1,494,500
当期末残高	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
前期末残高	1,451,280	1,453,942
当期変動額		
自己株式の処分	2,662	14,286
当期変動額合計	2,662	14,286
当期末残高	1,453,942	1,468,229
利益剰余金		
前期末残高	1,526,977	358,450
当期変動額		
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,106,591	6,200
連結除外による増加高	—	2,791
過年度税効果調整額	—	6,740
当期変動額合計	△1,168,527	△16,698
当期末残高	358,450	341,751
自己株式		
前期末残高	△367,386	△420,018
当期変動額		
自己株式の取得	△99,969	△450,192
自己株式の処分	47,337	254,113
当期変動額合計	△52,631	△196,078
当期末残高	△420,018	△616,097
株主資本合計		
前期末残高	4,105,370	2,886,874
当期変動額		
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,106,591	6,200
自己株式の取得	△99,969	△450,192
自己株式の処分	50,000	268,400
連結除外による増加高	—	2,791
過年度税効果調整額	—	6,740
当期変動額合計	△1,218,496	△198,490
当期末残高	2,886,874	2,688,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	849	5,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,633	△2,515
当期変動額合計	4,633	△2,515
当期末残高	5,482	2,967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	849	5,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,633	△2,515
当期変動額合計	4,633	△2,515
当期末残高	5,482	2,967
少数株主持分		
前期末残高	18,785	14,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,145	△392
当期変動額合計	△4,145	△392
当期末残高	14,639	14,247
純資産合計		
前期末残高	4,125,006	2,906,997
当期変動額		
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,106,591	6,200
自己株式の取得	△99,969	△450,192
自己株式の処分	50,000	268,400
連結除外による増加高	—	2,791
過年度税効果調整額	—	6,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	△2,907
当期変動額合計	△1,218,009	△201,398
当期末残高	2,906,997	2,705,598

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△900,992	163,656
減価償却費	142,296	133,072
減損損失	864,912	108
のれん償却額	117,335	8,020
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,011	14,364
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71,921	66,727
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,082	△6,204
受取利息及び受取配当金	△34,541	△22,935
支払利息	22,591	17,696
貸倒損失	463	—
投資事業組合運用損益(△は益)	3,565	8,460
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,107	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△14,057
デリバティブ評価損益(△は益)	76,310	30,340
投資有価証券評価損益(△は益)	960	8,765
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
固定資産除却損	723	7,584
固定資産売却損益(△は益)	2,802	—
売上債権の増減額(△は増加)	290,446	272,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,973	△67,703
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,946	△6,524
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,020	2,887
その他	△89,205	21,948
小計	326,473	640,253
利息及び配当金の受取額	34,839	26,470
利息の支払額	△21,397	△15,989
法人税等の支払額	△467,152	△74,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,236	575,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△52,575	△118,050
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
投資有価証券の売却による収入	96,773	—
社債等の償還による収入	100,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△35,305	△23,618
有形固定資産の売却による収入	4,045	1,182
無形固定資産の取得による支出	△74,216	△165,382
関係会社株式の売却による収入	—	4,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,194
貸付けによる支出	△35,393	—
貸付金の回収による収入	29,718	14,410
その他	△8,053	5,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,992	260,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64,000	△76,600
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△314,232	△302,384
社債の発行による収入	100,000	387,745
社債の償還による支出	△30,000	△260,000
自己株式の売却による収入	50,000	268,400
自己株式の取得による支出	△99,969	△450,192
配当金の支払額	△62,534	△32,430
少数株主への配当金の支払額	—	△563
その他	—	△23,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,735	△489,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,979	347,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,880	1,705,901
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,705,901	※1 2,052,988

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社 t e c o 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社インターコーポレーション 株式会社ディメンションズ 株式会社エクスマーション 株式会社ティ・エム・ソル 株式会社ワイ・エス・アール 株式会社コアネクスト なお、当連結会計年度より、株式会社ティ・エム・ソルは新設分割したため、株式会社ワイ・エス・アールは新規取得したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ワイ・エス・アールは、株式会社ノイマンの100%子会社であります。 また、株式会社コアネクストは、平成21年12月1日付で設立した子会社で、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社 t e c o 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社インターディメンションズ 株式会社エクスマーション 株式会社コアネクスト 株式会社アスウェア なお、株式会社ワイ・エス・アールは、平成22年3月1日付で株式会社ノイマンと合併し、また、株式会社ティ・エム・ソルは、平成22年9月1日付で株式を売却したため、連結の範囲から除いております。 株式会社アスウェアは、平成22年11月1日付で設立した子会社で、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社ディメンションズは、平成22年12月1日付で株式会社インターコーポレーションと合併したため連結の範囲から除いており、同時に株式会社インターコーポレーションは社名を株式会社インターディメンションズに変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用している会社はありません。 前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社であった株式会社エーアイは、社債の償還により当社の支配力が低下したため、当連結会計年度より関連会社ではなくなりました。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ たな卸資産 商品・仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品…移動平均法による原価法 ハ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・仕掛品…同左 貯蔵品…同左 ハ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。 ニ _____ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	ロ 退職給付引当金 同左 ハ 役員退職慰労引当金 同左 ニ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で償却しております。 但し、僅少なものについては、発生年度に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	1. 受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 2. 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																														
※1 関連会社株式及び関連会社社債がそれぞれ、32,000千円及び72,000千円、投資その他の資産「その他」に含まれております。 ※2 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>21,174千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>520,426千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>100,190千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>641,790千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>350,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>264,870千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>246,100千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>860,970千円</td></tr> </table> 3 _____ ※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>16,219千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>109,663千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>3,331千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,174千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,190千円	計	641,790千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	264,870千円	長期借入金	246,100千円	計	860,970千円	商品及び製品	16,219千円	仕掛品	109,663千円	原材料及び貯蔵品	3,331千円	1 _____ ※2 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>18,866千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>519,572千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>100,100千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>638,538千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>250,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>217,400千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>28,700千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>496,100千円</td></tr> </table> ※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>1,228千円</td></tr> </table> ※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>8,420千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>167,300千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>5,623千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18,866千円	土地	519,572千円	投資有価証券	100,100千円	計	638,538千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	217,400千円	長期借入金	28,700千円	計	496,100千円	受取手形	1,228千円	商品及び製品	8,420千円	仕掛品	167,300千円	原材料及び貯蔵品	5,623千円
建物及び構築物	21,174千円																																														
土地	520,426千円																																														
投資有価証券	100,190千円																																														
計	641,790千円																																														
短期借入金	350,000千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	264,870千円																																														
長期借入金	246,100千円																																														
計	860,970千円																																														
商品及び製品	16,219千円																																														
仕掛品	109,663千円																																														
原材料及び貯蔵品	3,331千円																																														
建物及び構築物	18,866千円																																														
土地	519,572千円																																														
投資有価証券	100,100千円																																														
計	638,538千円																																														
短期借入金	250,000千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	217,400千円																																														
長期借入金	28,700千円																																														
計	496,100千円																																														
受取手形	1,228千円																																														
商品及び製品	8,420千円																																														
仕掛品	167,300千円																																														
原材料及び貯蔵品	5,623千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)															
1 ※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 577千円 工具・器具及び備品 146千円 計 723千円 ※ 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 78千円 工具・器具及び備品 96千円 計 174千円 ※ 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権 2,977千円 計 2,977千円 ※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。	※ 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,745千円 ※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,990千円 機械装置及び運搬具 896千円 工具、器具及び備品 1,429千円 ソフトウェア 2,268千円 計 7,584千円 3 4 ※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。															
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>港区芝</td><td>事業用資産 (連結子会社)</td><td>のれん</td></tr><tr><td>港区芝</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr></table> 当社グループは、資産のグルーピングについては、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。 上記資産のうち、のれんについては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初計画していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失856,775千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は純資産評価額により算定しております。 また、電話加入権は、遊休である回線について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失8,136千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により算定しております。	場所	用途	種類	港区芝	事業用資産 (連結子会社)	のれん	港区芝	遊休資産	電話加入権	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>仙台市</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr></table> 電話加入権は、遊休である回線について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失108千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により算定しております。	場所	用途	種類	仙台市	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類														
港区芝	事業用資産 (連結子会社)	のれん														
港区芝	遊休資産	電話加入権														
場所	用途	種類														
仙台市	遊休資産	電話加入権														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式(注)	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089
合計	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加211,024株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,024株、固定価格による買い付けによる増加が210,000株であります。また、減少125,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,936	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式（注）	1,109,089	1,250,492	671,000	1,688,581
合計	1,109,089	1,250,492	671,000	1,688,581

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,250,492株は、単元未満株式の買取りによる増加が492株、立会外取引市場における買い付けによる増加が1,250,000株であります。また、減少671,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	32,430	2.5	平成22年6月30日	平成22年9月2日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,304	利益剰余金	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,483,617千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△57,694千円</td></tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド等</td><td>279,978千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,705,901千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,483,617千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57,694千円	マネー・マネジメント・ファンド等	279,978千円	現金及び現金同等物	1,705,901千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,624,071千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△51,330千円</td></tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド等</td><td>480,248千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,052,988千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,624,071千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,330千円	マネー・マネジメント・ファンド等	480,248千円	現金及び現金同等物	2,052,988千円
現金及び預金	1,483,617千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57,694千円																
マネー・マネジメント・ファンド等	279,978千円																
現金及び現金同等物	1,705,901千円																
現金及び預金	1,624,071千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,330千円																
マネー・マネジメント・ファンド等	480,248千円																
現金及び現金同等物	2,052,988千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、複写機及びサーバー（「工具、器具及び備品」）であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア（「ソフトウェア」）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 _____ ②リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、資金を効率的に運用するため、デリバティブが組み込まれた複合金融商品を余資の中で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債投資信託や業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブが組み込まれた複合金融商品であり、市場価格の変動リスクまたは為替相場の変動及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に短期的な運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、「与信管理規程」に沿ってリスクの低減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち23.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,624,071	1,624,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,487,315	1,487,315	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,008,297	1,008,297	—
資産計	4,119,683	4,119,683	—
(1) 支払手形及び買掛金	481,914	481,914	—
(2) 短期借入金	616,000	616,000	—
(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	450,000	452,233	2,233
負債計	1,547,914	1,550,147	2,233

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券の時価に含めて表示しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	113,396

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,621,291			
受取手形及び売掛金	1,487,315	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	30,000	32,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	198,685
(2) その他	—	131,354	—	—
合計	3,138,606	163,354	—	198,685

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
外国債券	300,000	305,850	5,850
小計	300,000	305,850	5,850
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
外国債券	200,000	200,000	—
小計	200,000	200,000	—
合計	500,000	505,850	5,850

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	25,312	34,949	9,637
(2) その他	100,000	100,190	190
小計	125,312	135,139	9,827
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,784	2,386	△397
(2) 債券			
その他	499,460	229,025	△270,435
小計	502,244	231,411	△270,832
合計	627,556	366,551	△261,005

(注) 「債券(その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損76,310千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
96,773	2,107	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	56,632
投資事業有限責任組合への出資	89,814
マネー・マネジメント・ファンド	51,363
キャッシュ・ファンド	50,359
キャッシュ・リザーブ・ファンド	178,254
合計	426,425

（注）表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損960千円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
その他	—	—	—	729,025
合計	—	—	—	729,025

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	62,000	62,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,000	62,000	—
合計		62,000	62,000	—

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,592	27,962	5,629
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	100,100	100,000	100
	小計	133,692	127,962	5,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,317	2,784	△466
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	198,685	499,460	△300,775
	(3) その他	—	—	—
	小計	201,002	502,244	△301,241
合計		334,695	630,207	△295,511

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額113,396千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、「2 その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（2）債券 ③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損30,340千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について8,765千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 取引の内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 複合金融商品は、資金を効率的に運用するため余裕資金の中で運用する方針であります。
(3) 取引の利用目的 複合金融商品は、余裕資金を活用して、金利収益を上げる目的で運用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。 なお、デリバティブ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額 329,874,002千円

年金財政上の給付債務の額 446,934,601千円

差引額 △117,060,598千円

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合 0.33%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円と不足金115,538,796千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度（平成21年12月31日現在） （千円）
① 退職給付債務の額	△888,254
② 年金資産の額	—
③ 未積立退職給付債務	△888,254
④ 数理計算上の差異の未処理額	115,380
⑤ 退職給付引当金	△772,873

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自平成21年1月1日至平成21年12月31日） （千円）
① 勤務費用	167,775
② 利息費用	18,299
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△47
④ 退職給付費用	186,027

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度（平成21年12月31日現在）
① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	414,825,659千円
年金財政上の給付債務の額	461,109,475千円
差引額	△46,283,815千円

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合 0.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円と不足金45,127,236千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度（平成22年12月31日現在） （千円）
① 退職給付債務の額	△940,624
② 年金資産の額	—
③ 未積立退職給付債務	△940,624
④ 数理計算上の差異の未処理額	101,585
⑤ 退職給付引当金	△839,039

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日） （千円）
① 勤務費用	172,789
② 利息費用	16,623
③ 数理計算上の差異の費用処理額	7,355
④ 退職給付費用	196,768

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度（平成22年12月31日現在）
① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	7年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年12月31日現在	当連結会計年度 平成22年12月31日現在																																																																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>4,427千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>4,408千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>314,593千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>46,597千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価損</td><td>110,067千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,243千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>3,884千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td>4,018千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>7,635千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td>28,514千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>368,255千円</td></tr> <tr><td>電話加入権減損損失</td><td>2,612千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>5,029千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,955千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>909,242千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△560,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>348,595千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△3,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>344,648千円</td></tr> </table> 平成21年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td>10,784千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td>333,864千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>344,648千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。	未払事業税	4,427千円	未払事業所税	4,408千円	退職給付引当金	314,593千円	役員退職慰労引当金	46,597千円	運用有価証券評価損	110,067千円	投資有価証券評価損	7,243千円	会員権評価損	3,884千円	未払賞与社会保険料	4,018千円	減価償却超過額	7,635千円	土地減損損失	28,514千円	繰越欠損金	368,255千円	電話加入権減損損失	2,612千円	貸倒引当金	5,029千円	その他	1,955千円	繰延税金資産小計	909,242千円	評価性引当額	△560,647千円	繰延税金資産合計	348,595千円	その他有価証券評価差額金	△3,946千円	繰延税金負債合計	△3,946千円	繰延税金資産（負債）の純額	344,648千円	流動資産……繰延税金資産	10,784千円	固定資産……繰延税金資産	333,864千円	計	344,648千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>9,263千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>4,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>343,842千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>52,395千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価損</td><td>122,876千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,297千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>3,893千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>1,236千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td>5,931千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td>28,724千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>408,393千円</td></tr> <tr><td>電話加入権減損損失</td><td>2,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,001,179千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△613,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>388,038千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>385,742千円</td></tr> </table> 平成22年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td>15,777千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td>369,965千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>385,742千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>18.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>34.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>95.8%</td></tr> </table>	未払事業税	9,263千円	未払事業所税	4,502千円	退職給付引当金	343,842千円	役員退職慰労引当金	52,395千円	運用有価証券評価損	122,876千円	投資有価証券評価損	7,297千円	会員権評価損	3,893千円	未払賞与	1,236千円	未払賞与社会保険料	5,931千円	土地減損損失	28,724千円	繰越欠損金	408,393千円	電話加入権減損損失	2,673千円	貸倒引当金	2,244千円	その他	7,904千円	繰延税金資産小計	1,001,179千円	評価性引当額	△613,140千円	繰延税金資産合計	388,038千円	その他有価証券評価差額金	△2,295千円	繰延税金負債合計	△2,295千円	繰延税金資産（負債）の純額	385,742千円	流動資産……繰延税金資産	15,777千円	固定資産……繰延税金資産	369,965千円	計	385,742千円	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.5%	住民税均等割	4.4%	評価性引当額	34.7%	その他	△2.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	95.8%
未払事業税	4,427千円																																																																																																										
未払事業所税	4,408千円																																																																																																										
退職給付引当金	314,593千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	46,597千円																																																																																																										
運用有価証券評価損	110,067千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	7,243千円																																																																																																										
会員権評価損	3,884千円																																																																																																										
未払賞与社会保険料	4,018千円																																																																																																										
減価償却超過額	7,635千円																																																																																																										
土地減損損失	28,514千円																																																																																																										
繰越欠損金	368,255千円																																																																																																										
電話加入権減損損失	2,612千円																																																																																																										
貸倒引当金	5,029千円																																																																																																										
その他	1,955千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	909,242千円																																																																																																										
評価性引当額	△560,647千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	348,595千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,946千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△3,946千円																																																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	344,648千円																																																																																																										
流動資産……繰延税金資産	10,784千円																																																																																																										
固定資産……繰延税金資産	333,864千円																																																																																																										
計	344,648千円																																																																																																										
未払事業税	9,263千円																																																																																																										
未払事業所税	4,502千円																																																																																																										
退職給付引当金	343,842千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	52,395千円																																																																																																										
運用有価証券評価損	122,876千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	7,297千円																																																																																																										
会員権評価損	3,893千円																																																																																																										
未払賞与	1,236千円																																																																																																										
未払賞与社会保険料	5,931千円																																																																																																										
土地減損損失	28,724千円																																																																																																										
繰越欠損金	408,393千円																																																																																																										
電話加入権減損損失	2,673千円																																																																																																										
貸倒引当金	2,244千円																																																																																																										
その他	7,904千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,001,179千円																																																																																																										
評価性引当額	△613,140千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	388,038千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,295千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△2,295千円																																																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	385,742千円																																																																																																										
流動資産……繰延税金資産	15,777千円																																																																																																										
固定資産……繰延税金資産	369,965千円																																																																																																										
計	385,742千円																																																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.5%																																																																																																										
住民税均等割	4.4%																																																																																																										
評価性引当額	34.7%																																																																																																										
その他	△2.8%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	95.8%																																																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日(平成18年4月24日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成20年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数であります。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	653,400
権利確定	—
権利行使	—
失効	16,200
未行使残	637,200

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	510
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日（平成18年4月24日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成20年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数であります。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	637,200
権利確定	—
権利行使	—
失効	8,400
未行使残	628,800

② 単価情報

	平成18年スtock・オプション
権利行使価格 (円)	510
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）および当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）および当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	235円13銭	229円60銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△90円13銭	0円51銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純損失 △1,106,591千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 千円 普通株式に係る 当期純損失 △1,106,591千円 普通株式の 期中平均株式数 12,277,667株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,310個) 普通株式637,200株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 6,200千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 千円 普通株式に係る 当期純利益 6,200千円 普通株式の 期中平均株式数 12,138,728株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,240個) 普通株式628,800株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)																																												
1. 社債の発行 平成22年 1 月19日開催の当社取締役会において、社債の発行に関する決議をいたしました。 概要は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>(1) 社債の名称</td><td>株式会社ソルクシーズ第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</td></tr> <tr> <td>(2) 社債の総額</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 各社債の金額</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 利率</td><td>年0.78%</td></tr> <tr> <td>(5) 償還期日</td><td>毎年1月末日及び7月末日 最終償還期日 平成27年1月30日</td></tr> <tr> <td>(6) 資金の使途</td><td>事業資金</td></tr> </table> 2. 社債の発行 平成22年 3 月26日開催の当社取締役会において、社債の発行に関する決議をいたしました。 概要は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>(1) 社債の名称</td><td>株式会社ソルクシーズ第8無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</td></tr> <tr> <td>(2) 社債の総額</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 各社債の金額</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 利率</td><td>年0.73%</td></tr> <tr> <td>(5) 償還期日</td><td>平成25年 3 月29日</td></tr> <tr> <td>(6) 資金の使途</td><td>事業資金</td></tr> </table> 3. 自己株式の処分 平成22年 3 月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による自己株式の処分に関する決議をいたしました。 概要は以下のとおりであります。 (1) 処分の目的及び理由 浙大網新科技股份有限公司との間で、業務資本提携契約を締結し、このうち資本提携の一環として、第三者割当により自己株式の処分を行うもの。 <table border="0"> <tr> <td>(2) 処分期日</td><td>平成22年5月31日(予定)</td></tr> <tr> <td>(3) 処分株式数</td><td>普通株式 671,000株</td></tr> <tr> <td>(4) 処分価額</td><td>1株につき400円</td></tr> <tr> <td>(5) 処分価額の総額</td><td>268,400,000円</td></tr> <tr> <td>(6) 処分方法</td><td>第三者割当により全株を浙大網新科技股份有限公司へ譲渡する。</td></tr> </table>	(1) 社債の名称	株式会社ソルクシーズ第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	(2) 社債の総額	200百万円	(3) 各社債の金額	10百万円	(4) 利率	年0.78%	(5) 償還期日	毎年1月末日及び7月末日 最終償還期日 平成27年1月30日	(6) 資金の使途	事業資金	(1) 社債の名称	株式会社ソルクシーズ第8無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	(2) 社債の総額	200百万円	(3) 各社債の金額	10百万円	(4) 利率	年0.73%	(5) 償還期日	平成25年 3 月29日	(6) 資金の使途	事業資金	(2) 処分期日	平成22年5月31日(予定)	(3) 処分株式数	普通株式 671,000株	(4) 処分価額	1株につき400円	(5) 処分価額の総額	268,400,000円	(6) 処分方法	第三者割当により全株を浙大網新科技股份有限公司へ譲渡する。	1. 自己株式の取得 平成23年 2 月 2 日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、当該決議による取得は、平成23年 2 月 3 日の取得をもって終了いたしました。 概要は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得の理由</td><td>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</td></tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td><td>普通株式 1,000,000株</td></tr> <tr> <td>(3) 取得価額</td><td>1株につき 386円</td></tr> <tr> <td>(4) 取得価額の総額</td><td>386,000,000円</td></tr> <tr> <td>(5) 取得方法</td><td>大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け</td></tr> </table> 2. 震災による損害の発生 平成23年3月11日に発生致しました「東北地方太平洋沖地震」による、現時点における当社グループの被害等の状況は以下のとおりであります。 (1) 被害の状況 連結子会社である株式会社インターディメンションズ(本社:宮城県仙台市)において保管しておりましたディスプレイ機器、セキュリティカメラ等の一部が損傷しております。 (2) 損害額、営業活動等に及ぼす重要な影響等 当該地震により、株式会社インターディメンションズの営業活動に大きな支障が生じており、また顧客の一部にも大きな被害が生じているため、平成23年12月期以降の連結業績等に影響を及ぼすおそれがあります。ただし、具体的な損害額につきましては、現時点では不明であります。	(1) 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため	(2) 取得株式数	普通株式 1,000,000株	(3) 取得価額	1株につき 386円	(4) 取得価額の総額	386,000,000円	(5) 取得方法	大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け
(1) 社債の名称	株式会社ソルクシーズ第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)																																												
(2) 社債の総額	200百万円																																												
(3) 各社債の金額	10百万円																																												
(4) 利率	年0.78%																																												
(5) 償還期日	毎年1月末日及び7月末日 最終償還期日 平成27年1月30日																																												
(6) 資金の使途	事業資金																																												
(1) 社債の名称	株式会社ソルクシーズ第8無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)																																												
(2) 社債の総額	200百万円																																												
(3) 各社債の金額	10百万円																																												
(4) 利率	年0.73%																																												
(5) 償還期日	平成25年 3 月29日																																												
(6) 資金の使途	事業資金																																												
(2) 処分期日	平成22年5月31日(予定)																																												
(3) 処分株式数	普通株式 671,000株																																												
(4) 処分価額	1株につき400円																																												
(5) 処分価額の総額	268,400,000円																																												
(6) 処分方法	第三者割当により全株を浙大網新科技股份有限公司へ譲渡する。																																												
(1) 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため																																												
(2) 取得株式数	普通株式 1,000,000株																																												
(3) 取得価額	1株につき 386円																																												
(4) 取得価額の総額	386,000,000円																																												
(5) 取得方法	大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け																																												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ソルクシーズ	第2回普通社債	平成15年 3月25日	100,000	— (—)	0.58	無担保	平成22年 3月25日
(株)ソルクシーズ	第5回普通社債	平成16年 3月31日	100,000	— (—)	0.38	無担保	平成22年 3月26日
(株)ソルクシーズ	第6回普通社債	平成21年 2月27日	90,000	70,000 (20,000)	1.02	無担保	平成26年 2月28日
(株)ソルクシーズ	第7回普通社債	平成22年 1月29日	—	180,000 (40,000)	0.78	無担保	平成27年 1月30日
(株)ソルクシーズ	第8回普通社債	平成22年 3月31日	—	200,000 (—)	0.73	無担保	平成25年 3月29日
(株)インターディメンシ ョンズ	第1回普通社債	平成17年 6月28日	20,000	— (—)	0.99	無担保	平成22年 6月30日
合計	—	—	310,000	450,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	260,000	50,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	692,600	616,000	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	295,673	222,400	1.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,627	2,321	0.59	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	257,810	28,700	1.57	平成24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	4,195	1,874	0.92	平成24年～平成25年
その他有利子負債			—	
未払金	9,033	5,081	3.31	—
長期未払金	4,740	5,986	3.48	平成24年～平成25年
合計	1,287,678	882,363	—	—

（注）1 平均利率は期末時点の利率を加重平均して算出しております。

- 2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他有利子負債の長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,700	—	—	—
リース債務	1,509	364	—	—
その他有利子負債 長期未払金	4,404	1,581	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高（千円）	2,336,878	2,262,178	2,009,922	2,341,466
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額（△） （千円）	32,185	37,928	△58,618	152,160
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△） （千円）	△27,340	16,725	△69,177	85,992
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（△）（円）	△2.22	1.35	△5.68	7.34

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,394	1,207,899
受取手形	1,039	※3 2,462
売掛金	1,396,030	1,168,682
有価証券	279,978	510,247
商品	270	—
仕掛品	75,286	128,941
貯蔵品	652	689
前払費用	36,745	41,715
繰延税金資産	6,709	10,955
関係会社短期貸付金	25,000	25,000
その他	62,494	25,857
流動資産合計	2,865,600	3,122,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 307,359	※1 309,420
減価償却累計額	△225,786	△239,478
建物（純額）	81,572	69,941
機械及び装置	122,545	117,542
減価償却累計額	△106,176	△105,566
機械及び装置（純額）	16,368	11,976
工具、器具及び備品	38,872	40,482
減価償却累計額	△21,960	△25,397
工具、器具及び備品（純額）	16,912	15,084
土地	※1 520,426	※1 519,572
リース資産	5,933	5,933
減価償却累計額	△1,592	△3,184
リース資産（純額）	4,340	2,748
有形固定資産合計	639,620	619,323
無形固定資産		
電話加入権	1,164	1,164
ソフトウェア	49,559	113,900
無形固定資産合計	50,724	115,065
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 902,418	※1 508,910
関係会社株式	667,093	547,930
関係会社社債	72,000	—
出資金	10,000	10,000
長期貸付金	3,000	—
敷金及び保証金	166,761	168,277
保険積立金	107,499	114,850
会員権	10,120	10,120
繰延税金資産	324,026	354,535
投資その他の資産合計	2,262,919	1,714,624
固定資産合計	2,953,264	2,449,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
繰延資産		
社債発行費	1,174	10,579
繰延資産合計	1,174	10,579
資産合計	5,820,039	5,582,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,889	421,983
短期借入金	※1 397,000	※1 297,000
1年内償還予定の社債	220,000	60,000
リース債務	1,592	1,592
1年内返済予定の長期借入金	※1 279,870	※1 222,400
未払金	60,918	68,583
未払費用	109,530	115,792
未払法人税等	8,556	62,940
前受金	10,984	11,332
預り金	70,587	70,632
その他	—	1
流動負債合計	1,548,929	1,332,259
固定負債		
社債	70,000	390,000
長期借入金	※1 251,100	※1 28,700
リース債務	2,748	1,155
退職給付引当金	715,809	781,145
役員退職慰労引当金	105,832	119,107
その他	2,368	2,368
固定負債合計	1,147,859	1,322,477
負債合計	2,696,789	2,654,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
資本準備金	1,451,280	451,280
その他資本剰余金	2,662	1,016,949
資本剰余金合計	1,453,942	1,468,229
利益剰余金		
利益準備金	38,360	38,360
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	550,983	539,348
利益剰余金合計	589,343	577,708
自己株式	△420,018	△616,097
株主資本合計	3,117,767	2,924,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,482	2,967
評価・換算差額等合計	5,482	2,967
純資産合計	3,123,250	2,927,307
負債純資産合計	5,820,039	5,582,044

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
受託ソフトウェア開発売上	6,969,876	6,404,335
情報機器売上	80,725	126,958
売上高合計	7,050,601	6,531,293
売上原価		
受託ソフトウェア開発原価	5,781,564	5,314,412
情報機器売上原価	75,601	119,174
売上原価合計	5,857,165	5,433,586
売上総利益	1,193,435	1,097,706
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,010	174,000
給料及び手当	274,194	281,784
賞与	57,214	63,623
法定福利費	44,306	48,350
減価償却費	12,075	12,673
退職給付費用	19,008	20,299
役員退職慰労引当金繰入額	12,924	13,275
地代家賃	66,012	58,539
支払手数料	65,124	119,681
その他	191,869	158,707
販売費及び一般管理費合計	909,740	950,933
営業利益	283,695	146,772
営業外収益		
受取利息	2,747	1,512
有価証券利息	26,523	16,268
受取配当金	※1 67,531	※1 40,613
業務受託料	※1 81,935	※1 75,970
その他	10,101	9,463
営業外収益合計	188,838	143,827
営業外費用		
支払利息	15,536	9,966
社債利息	2,257	3,600
デリバティブ評価損	24,115	29,805
投資事業組合運用損	3,565	8,460
その他	2,321	4,094
営業外費用合計	47,794	55,926
経常利益	424,739	234,674

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 78	—
投資有価証券売却益	2,107	—
特別利益合計	2,185	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 577	※2 541
固定資産売却損	※4 2,977	—
減損損失	※5 5,464	—
関係会社株式売却損	—	11,065
関係会社株式評価損	1,200,188	84,380
投資有価証券評価損	960	1,255
役員退職慰労金	40,416	—
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
特別損失合計	1,253,423	97,242
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△826,498	137,431
法人税、住民税及び事業税	171,029	149,740
法人税等調整額	△2,891	△33,104
法人税等合計	168,138	116,635
当期純利益又は当期純損失 (△)	△994,636	20,795

【受託ソフトウェア開発原価明細書】

		第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費	※1		2,911,495	50.0		2,916,486	54.3
II 外注費			2,703,207	46.5		2,266,592	42.2
III 経費			204,613	3.5		186,759	3.5
当期総製造費用			5,819,315	100.0		5,369,838	100.0
期首仕掛品たな卸高			39,092			75,286	
合計	※2		5,856,851			5,445,125	
期末仕掛品たな卸高			75,286			128,941	
他勘定振替高			1,556			1,771	
受託ソフトウェア開発原価			5,781,564			5,314,412	

第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
原価計算の方法		原価計算の方法	
原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。		同左	
※1 主な内訳は、次のとおりです。		※1 主な内訳は、次のとおりです。	
地代家賃	75,220千円	地代家賃	71,807千円
賃借料	10,621千円	賃借料	6,986千円
旅費交通費	14,364千円	旅費交通費	27,076千円
通信費	11,232千円	通信費	10,489千円
減価償却費	22,031千円	減価償却費	24,115千円
※2 主な内訳は、次のとおりです。		※2 主な内訳は、次のとおりです。	
修繕費	1,556千円	修繕費	1,035千円

【情報機器売上原価明細書】

		第30期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		第31期 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品たな卸高			3,311		270
II 当期商品仕入高			72,560		118,904
合計			75,871		119,174
III 期末商品たな卸高			270		—
情報機器売上原価			75,601		119,174

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,494,500	1,494,500
当期末残高	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,451,280	1,451,280
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	1,451,280	451,280
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2,662
当期変動額		
自己株式の処分	2,662	14,286
準備金から剰余金への振替	—	1,000,000
当期変動額合計	2,662	1,014,286
当期末残高	2,662	1,016,949
資本剰余金合計		
前期末残高	1,451,280	1,453,942
当期変動額		
自己株式の処分	2,662	14,286
当期変動額合計	2,662	14,286
当期末残高	1,453,942	1,468,229
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,360	38,360
当期末残高	38,360	38,360
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	550,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△550,000	—
当期変動額合計	△550,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,057,556	550,983
当期変動額		
別途積立金の取崩	550,000	—
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△994,636	20,795
当期変動額合計	△506,572	△11,634
当期末残高	550,983	539,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,645,916	589,343
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失 (△)	△994,636	20,795
当期変動額合計	△1,056,572	△11,634
当期末残高	589,343	577,708
自己株式		
前期末残高	△367,386	△420,018
当期変動額		
自己株式の取得	△99,969	△450,192
自己株式の処分	47,337	254,113
当期変動額合計	△52,631	△196,078
当期末残高	△420,018	△616,097
株主資本合計		
前期末残高	4,224,309	3,117,767
当期変動額		
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失 (△)	△994,636	20,795
自己株式の取得	△99,969	△450,192
自己株式の処分	50,000	268,400
当期変動額合計	△1,106,541	△193,426
当期末残高	3,117,767	2,924,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	759	5,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,723	△2,515
当期変動額合計	4,723	△2,515
当期末残高	5,482	2,967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	759	5,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,723	△2,515
当期変動額合計	4,723	△2,515
当期末残高	5,482	2,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,225,068	3,123,250
当期変動額		
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△994,636	20,795
自己株式の取得	△99,969	△450,192
自己株式の処分	50,000	268,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,723	△2,515
当期変動額合計	△1,101,818	△195,942
当期末残高	3,123,250	2,927,307

【重要な会計方針】

項目	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品・仕掛品…個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品…移動平均法による原価法	商品・仕掛品…同左 貯蔵品…同左
3 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間にわたって每期均等額を償却しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	1. 受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 2. 退職給付に係る会計基準 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第30期 (平成21年12月31日)			第31期 (平成22年12月31日)		
※ 1	担保に供している資産		※ 1	担保に供している資産	
	建物	21,174千円		建物	18,866千円
	土地	520,426千円		土地	519,572千円
	投資有価証券	100,190千円		投資有価証券	100,100千円
	計	641,790千円		計	638,538千円
	担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。	
	短期借入金	350,000千円		短期借入金	250,000千円
	1年以内返済予定の長期借入金	264,870千円		1年以内返済予定の長期借入金	217,400千円
	長期借入金	246,100千円		長期借入金	28,700千円
	計	860,970千円		計	496,100千円
2	偶発債務		2	偶発債務	
	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
	保証先	内容 金額		保証先	内容 金額
	株式会社 t e c o	借入債務 122,000千円		株式会社 t e c o	借入債務 125,000千円
	株式会社ノイマン	借入債務 60,000千円		株式会社ノイマン	借入債務 70,000千円
	株式会社エクスモーション	借入債務 107,000千円		株式会社エクスモーション	借入債務 107,000千円
	株式会社ティ・エム・ソル	借入債務 5,000千円		株式会社コアネクスト	借入債務 20,000千円
	株式会社インターコーポレーション	仕入債務 9,035千円		株式会社インターディメンションズ	仕入債務 7,820千円
	計	— 303,035千円		計	— 329,820千円
3			※ 3	期末日満期手形の処理	
				期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
				受取手形 1,228千円	

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)							
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの受取配当金 66,096千円 関係会社からの事務受託料 81,935千円	※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの受取配当金 40,080千円 関係会社からの事務受託料 75,970千円						
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 577千円	※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 403千円 工具、器具及び備品 137千円						
			計 541千円						
※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 78千円	3	_____						
※4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権 2,977千円	4	_____						
※5	減損損失 当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上 いたしました。	5	_____						
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>港区芝</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr></table> 当社は、資産のグルーピングについては、事業の種 別別セグメントを基礎としてグルーピングしておりま す。 電話加入権は、遊休である回線について帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、減損損失8,136千円を特別損 失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により 算定しております。		場所	用途	種類	港区芝	遊休資産	電話加入権		
場所	用途	種類							
港区芝	遊休資産	電話加入権							

(株主資本等変動計算書関係)

第30期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089
合計	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加211,024株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,024株、固定価格による買い付けによる増加が210,000株であります。また、減少125,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

第31期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	1,109,089	1,250,492	671,000	1,688,581
合計	1,109,089	1,250,492	671,000	1,688,581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,250,492株は、単元未満株式の買取りによる増加が492株、立会外取引市場における買い付けによる増加が1,250,000株であります。また、減少671,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

(リース取引関係)

第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ファイナン・スリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 複写機（「工具、器具及び備品」）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

第30期 (平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第31期 (平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額547,930千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第30期 (平成21年12月31日)	第31期 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
3,170千円	7,402千円
未払事業所税	未払事業所税
3,539千円	3,553千円
退職給付引当金	退職給付引当金
291,334千円	320,269千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
43,073千円	48,834千円
運用有価証券評価損	運用有価証券評価損
50,376千円	62,967千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
7,243千円	7,297千円
土地減損損失	土地減損損失
28,514千円	28,724千円
減価償却超過額	減価償却超過額
4,389千円	1,671千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
488,476千円	526,673千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
1,155千円	1,163千円
電話加入権減損損失	電話加入権減損損失
2,223千円	2,240千円
その他	その他
1,175千円	1,183千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
924,673千円	1,011,982千円
評価性引当額	評価性引当額
△589,991千円	△644,195千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
334,682千円	367,786千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△3,946千円	△2,295千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△3,946千円	△2,295千円
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
330,735千円	365,491千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
税引前当期純損失であるため記載しておりません。	法定実効税率
	41.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	19.7%
	住民税均等割
	2.4%
	評価性引当額
	36.1%
	受取配当金等永久に益金にされない項目
	△12.0%
	その他
	△2.4%
	税効果会計適用後の法人税等負担率
	84.8%

(1株当たり情報)

項目	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	253円90銭	249円73銭
1株当たり当期純利益金額又は		
1株当たり当期純損失金額	△81円01銭	1円71銭
(△)		
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 △994,636千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 一千円 普通株式に係る当期純損失 △994,636千円 普通株式の期中平均株式数 12,277,667株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権の数5,310個）普通株式637,200株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 20,795千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 一千円 普通株式に係る当期純利益 20,795千円 普通株式の期中平均株式数 12,138,728株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権の数5,240個）普通株式628,800株

(重要な後発事象)

第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 社債の発行 平成22年1月19日開催の当社取締役会において、社債の発行に関する決議をいたしました。 概要は以下のとおりであります。 (1) 社債の名称 株式会社ソルクシーズ第7回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定） (2) 社債の総額 200百万円 (3) 各社債の金額 10百万円 (4) 利率 年0.78% (5) 償還期日 毎年1月末日及び7月末日 最終償還期日 平成27年1月30日 (6) 資金の用途 事業資金 2. 社債の発行 平成22年3月26日開催の当社取締役会において、社債の発行に関する決議をいたしました。 概要は以下のとおりであります。 (1) 社債の名称 株式会社ソルクシーズ第8回無担保社債（株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定） (2) 社債の総額 200百万円 (3) 各社債の金額 10百万円 (4) 利率 年0.73% (5) 償還期日 平成25年3月29日 (6) 資金の用途 事業資金 3. 自己株式の処分 平成22年3月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による自己株式の処分に関する決議をいたしました。 概要は以下のとおりであります。 (1) 処分の目的及び理由 浙大網新科技股份有限公司との間で、業務資本提携契約を締結し、このうち資本提携の一環として、第三者割当により自己株式の処分を行うもの。 (2) 処分期日 平成22年5月31日（予定） (3) 処分株式数 普通株式 671,000株 (4) 処分価額 1株につき400円 (5) 処分価額の総額 268,400,000円 (6) 処分方法 第三者割当により全株を浙大網新科技股份有限公司へ譲渡する。	1. 自己株式の取得 平成23年2月2日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、当該決議による取得は、平成23年2月3日の取得をもって終了いたしました。 概要は以下のとおりであります。 (1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2) 取得株式数 普通株式 1,000,000株 (3) 取得価額 1株につき 386円 (4) 取得価額の総額 386,000,000円 (5) 取得方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価 証券	その他有価 証券	エンカレッジ・テクノロジー(株)	240	49,400
		(株)エーアイ	700	28,000
		リーディング証券(株)	25,000	25,490
		(株)ヤクルト本社	7,516	17,580
		富士通(株)	20,403	11,528
		ニューコン(株)	5,000	9,224
		(株)東京都民銀行	2,000	2,320
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	5,280	2,317
		(株)キューブシステム	2,160	1,613
		その他（6銘柄）	1,598	1,831
計			69,897	149,306

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	満期保有目的の債券	第 1 1 回 S B I 債	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO INTL PLC DUAL CBL S1129 RG	200,000	75,720
		B N P P A R I B A S F R	50,000	20,430
	満期保有目的の債券	(株)エーアイ債	32,000	32,000
		小計	282,000	128,150
計			312,000	158,150

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） ダイワマネー・マネジメント・ファンド	51,411 千口	51,411
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	50,392 千口	50,392
		野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	378,443 千口	378,443
		小計	480,247 千口	480,247
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 新光証券株式会社 公社債投信 4月号	100,000 千口	100,100
		（投資事業有限責任組合） SBIライフサイエンステクノロジー2号投資事業有限責任組合	0 千口	86,333
		SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合	0 千口	45,020
		小計	100,000 千口	231,454
計			580,247 千口	711,701

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	307,359	2,060	—	309,420	239,478	13,691	69,941
機械及び装置	122,545	4,833	9,836	117,542	105,566	8,822	11,976
工具、器具及び備品	38,872	2,481	871	40,482	25,397	4,171	15,084
土地	520,426	—	854	519,572	—	—	519,572
リース資産	5,933	—	—	5,933	3,184	1,592	2,748
有形固定資産計	995,136	9,375	11,562	992,950	373,626	28,277	619,323
無形固定資産							
電話加入権	1,164	—	—	1,164	—	—	1,164
ソフトウェア	309,113	※ 88,196	—	397,310	283,409	23,855	113,900
無形固定資産計	310,278	88,196	—	398,475	283,409	23,855	115,065
繰延資産							
社債発行費	1,409	12,254	—	13,663	3,084	2,849	10,579
繰延資産計	1,409	12,254	—	13,663	3,084	2,849	10,579

（注）当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

中国CMSサービス関連 22,761千円

クラウド帳票システム関連 15,852千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	105,832	13,275	－	－	119,107

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,309
預金の種類	
当座預金	576,623
普通預金	566,623
定期預金	50,000
通知預金	4,000
別段預金	9,342
計	1,206,589
合計	1,207,899

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日東光器株式会社	1,674
東芝ソリューション株式会社	787
合計	2,462

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年12月	1,228
平成23年 2 月	787
平成23年 3 月	446
合計	2,462

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士通株式会社	210,470
株式会社日立ソリューションズ	141,408
株式会社ヤクルト本社	90,942
株式会社システムオリコ	74,907
株式会社富士通クレジットソリューションズ	68,013
その他	582,940
合計	1,168,682

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,396,030	6,870,079	7,097,427	1,168,682	85.86	68.13

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

品目	金額 (千円)
受託ソフトウェア開発	128,941
合計	128,941

ホ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
切手および収入印紙	689
合計	689

ヘ 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
（子会社株式）	
株式会社エフ・エフ・ソル	221,513
株式会社インターディメンションズ	191,416
株式会社イー・アイ・ソル	30,000
株式会社 t e c o	30,000
株式会社インフィニットコンサルティング	30,000
株式会社コアネクスト	18,000
株式会社アスウェア	18,000
株式会社エクスモーション	9,000
株式会社ノイマン	0
合計	547,930

ト 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で365,491千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

イ 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社エフ・エフ・ソル	18,851
東北NSソリューションズ株式会社	17,896
株式会社イー・アイ・ソル	12,481
株式会社クアレ	10,670
株式会社D T S	9,906
その他	352,175
合計	421,983

ロ 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	47,000
合計	297,000

ハ 社債

内容	金額（千円）
第6回普通社債	50,000
第7回普通社債	140,000
第8回普通社債	200,000
合計	390,000

（注）発行年月日、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ニ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	882,731
数理計算上の差異の未処理額	△101,585
合計	781,145

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.solxyz.co.jp
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録されている株主に対し、下記内容で実施する。 所有株式100株以上1,000株未満の株主 国産コシヒカリ3kg 所有株式1,000株以上10,000株未満の株主 国産コシヒカリ5kg 所有株式10,000株以上の株主 国産コシヒカリ10kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第30期)	自	平成21年1月1日	平成22年3月29日
			至	平成21年12月31日	関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自	平成21年1月1日	平成22年3月29日
			至	平成21年12月31日	関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及びその確認書	第31期第1四半期	自	平成22年1月1日	平成22年5月14日
			至	平成22年3月31日	関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及びその確認書	第31期第2四半期	自	平成22年4月1日	平成22年8月13日
			至	平成22年6月30日	関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成22年8月3日	平成22年9月2日
			至	平成22年8月3日	関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書及びその確認書	第31期第3四半期	自	平成22年7月1日	平成22年11月15日
			至	平成22年9月30日	関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく			平成23年2月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3 月26日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内山 敏彦 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 毛利 篤雄 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルクシーズの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソルクシーズが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 毛利 篤雄 (印)
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルクシーズの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソルクシーズが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月26日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月 29 日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 毛利 篤雄 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの第 31 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成 22 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。